

TPP11とトランプ政権の通商政策への備え方

米国の離脱で発効が危ぶまれていたTPPが、2018年3月「TPP11」という枠組みで署名されました。TPP11が発効することで、無税で輸出できる品目が増えるなど、輸出の拡大などに期待が集まります。一方、世界の通商政策をみると、米国による鉄鋼・アルミ製品や中国産品への追加関税賦課、これらへの対抗措置など米国を中心とした保護主義的な通商政策もみられ、今後の動向にも注目が集まります。本セミナーでは、発効を控えるTPP11の内容や利用のメリットと、米国の最新の経済状況や通商政策の動向について解説します。

日時 2019年1月17日（木）14：00～
（開場 13：30～）

場所 岡山商工会議所 1階会議室(岡山市北区厚生町3-1-15)
※無料駐車券の配布、割引などは行っておりませんので、予めご承知おきください。

定員 50名 ※先着順。参加費無料。

主催 ジェトロ岡山、岡山商工会議所



14:00～15:15

TPP11活用のメリットと展望

ジェトロ海外調査部
主任調査研究員 林 道郎

1984年日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）入会。情報サービス部、諏訪支所、海外調査部米州課、ニューヨーク事務所、外務省、秋田貿易情報センター所長、盛岡貿易情報センター所長、メルボルンセンター所長、オークランド事務所所長などを経て、2018年1月より現職。



15:30～16:30

トランプ政権の通商政策の動きと米中貿易摩擦の影響

ジェトロ海外調査部米州課
課長代理 中溝 丘

1997年日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）入会。海外調査部、国際交流部、産業技術部、企画部、経済産業省、ヒューストン事務所長、サービス産業部などを経て、2016年4月より現職。

申込方法 「ジェトロ岡山」ホームページのイベント申し込みページから、または下記のQRコードを使ってお申し込みください。

🔍



申込締切：2019年1月15日

問い合わせ先

ジェトロ岡山（担当：堀田、安田）
☎ 086-224-0853
✉ oka_project@jetro.go.jp